

諮問庁：公正取引委員会委員長

諮問日：令和5年7月24日（令和5年（行情）諮問第632号）

答申日：令和6年2月22日（令和5年度（行情）答申第735号）

事件名：特定年月日に公正取引委員会が旧一般電気事業者らに対する排除措置命令等を行った件に関する文書の不開示決定（存否応答拒否）に関する件

答 申 書

第1 審査会の結論

別紙に掲げる文書（以下「本件対象文書」という。）につき，その存否を明らかにしないで開示請求を拒否した決定は，妥当である。

第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく開示請求に対し，令和5年5月25日付け公審第579号により公正取引委員会事務総局審査局長（以下「処分庁」という。）が行った不開示決定（以下「原処分」という。）を取り消し，本件対象文書を開示することを求める。

2 審査請求の理由

審査請求人の主張する審査請求の理由の要旨は，審査請求書及び意見書によると，おおむね以下のとおりである。なお，資料は省略する

（1）審査請求書

上記1記載の行政処分不開示決定（原処分）は，次のア及びイのとおり，取り消されるべき違法な処分である。

ア 本件対象文書を開示したとしても，法5条6号イに掲げるおそれがないこと

（ア）法5条は行政文書の原則開示について定め，その例外となる場合として，同条6号柱書では，「国の機関，独立行政法人等，地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって，公にすることにより，次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上，当該事務又は事業の適正な遂行に，支障を及ぼすおそれがあるもの」が規定されている。また，不開示が認められる事由として，同号イに「監査，検査，取締り，試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し，正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし，若しくはその発見を困難にするおそれ」が列挙されている。

そして、法5条6号の趣旨は、行政機関が行う全ての事務又は事業は、法律に基づき公益に適合するように行われなければならないため、開示することによりその事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれのある情報は、不開示とする合理的な理由が認められるものであると解されている（大阪地判平成19年6月29日判タ1260号186頁参照）。

(イ) この趣旨に鑑みれば、「当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれ」とは、名目的、抽象的に当該事務又は事業の適正な遂行に支障が生じる可能性があるだけでは足りず、実質的、具体的に当該事務又は事業の適正な遂行に支障が生じる相当の蓋然性が認められることが必要というべきである（上記大阪地判平成19年6月29日参照）。

(ウ) 審査請求人が開示を求めている文書については、別紙記載のとおりである。

(エ) この点、処分庁は、不開示の理由として「審査に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれがある」ことを掲げているが、排除措置命令及び課徴金納付命令は、特定年月日A付で既に行われており、本件対象文書が公開されたとしても、実質的、具体的にこれらの事務の適正な遂行に支障が生じることはない。

(オ) したがって、本件対象文書の開示により、法5条6号イに掲げるおそれが生じ、また、このようなおそれがあることを理由として、法8条の規定により存否を明らかにしないで行った原処分は、違法な処分である。

イ 原処分の理由が不十分であること

(ア) 原処分は不利益処分であるところ、不開示とした理由を「それが存在しているか否かを答えるだけで、審査に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれがあるもの（法5条6号イ）を開示することとなるため、法8条の規定により、存否を明らかにしないで、不開示としました」としている。

(イ) 不利益処分を行う場合の理由の提示については、行政手続法14条1項本文により求められているところ、この規定は、名宛人に直接に義務を課し又はその権利を制限するという不利益処分の性質に鑑み、行政庁の判断の慎重と合理性を担保してその恣意を抑制するとともに、処分の理由を名宛人に知らせて不服の申立てに便宜を与える趣旨に出たものとされており（最高裁平成23年6月7日民集65巻4号2081頁参照）、その記載は一般的、抽象的なものに

とどまらず、具体的な理由の提示が求められる。

(ウ) 行政文書は原則として開示されるものであって、不開示である場合が限定的に列挙されているものであるが(法5条)、原処分における不開示理由は、単に法5条6号イに示されている事由を記載した、一般的、抽象的な理由の提示にとどまっており、行政手続法14条1本文が要求する理由提示としては不十分である。

(エ) したがって、原処分は、行政手続法14条1項本文の定める理由提示の要件を欠いた違法な処分であるというべきである。

(2) 意見書

ア 理由説明書において、諮問庁は、審査請求人が開示を求めている文書(本件対象文書)が法5条6号イの不開示情報に該当する理由として、「特定の入札物件が当該合意の対象とされたか否かを示す情報を開示することになれば、市場分割カルテル事件の違反行為を立証するためにどのような事実が必要と判断されているかなど、公正取引委員会がどのような視点で審査や立証を進めるのか、その調査範囲や調査の過程における着眼点、手法が明らかになってしまう」ことで、「違反事実の発覚を免れようとする者に対し、そのための対策を講ずる余地を与えることになってしまい、現在又は将来における同種の違反事件において違反事業者による口裏合わせや証拠隠滅が行われるなど違反行為の発見を困難にし、公正取引委員会の調査の適正な執行に支障を及ぼすおそれがある」と主張している。

イ 審査請求書で主張したとおり、法5条6号の趣旨から、「当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれ」とは、名目的、抽象的に当該事務又は事業の適正な遂行に支障が生じる可能性があるだけでは足りず、実質的、具体的に当該事務又は事業の適正な遂行に支障が生じる相当の蓋然性が認められることが必要というべきであるところ、諮問庁は、本件対象文書を開示することにより生じるおそれについて、「現在又は将来における同種の違反事件」における「公正取引委員会の調査の適正な執行に支障を及ぼす」という名目的、抽象的なおそれがあることをもって、本件対象文書が法5条6号イの不開示情報に該当するとしており、法の解釈を誤った見解というべきである。

ウ また、本件対象文書の法5条6号イの不開示情報該当性について、諮問庁は、「特定の個別入札物件が当該合意の対象とされたか否かを示すこと」で、公正取引委員会が「法的措置の内容として公表される事実以外の情報についても情報公開の手続により開示するという認識を対外的に持たれるおそれ」が生じ、「これにより、今後、調査対象者等からの任意の協力が得にくくなり、結果、公正取引委員会における情報収集活動が妨げられるなど情報の収集を困難にし、公正取引委

員会の調査の適正な執行に支障を及ぼすおそれがある」としているが、上記イにおける諮問庁の主張と同様に、将来における同種の違反事件における名目的、抽象的なおそれがあると主張しているにすぎない。
エ したがって、理由説明書における諮問庁の主張には理由がなく、本件不開示決定は取り消されるべきである。

第3 諮問庁の説明の要旨

1 行政文書開示請求の内容及び開示状況並びに審査請求の趣旨

令和5年5月1日付けで、特定年月日Aに公正取引委員会が旧一般電気事業者（注）らに対する排除措置命令及び課徴金納付命令等を行った件（以下「本件対象事件」という。）に関連する資料として、本件対象文書について、行政文書開示請求が行われた。

（注）「旧一般電気事業者」とは、従来、電気事業法（昭和39年法律第170号）による参入規制によって自社の供給区域における電気の小売供給の独占が認められていた電力会社をいう。

これに対し、処分庁は、法に基づいて、令和5年5月25日付けで、存否を明らかにしないで不開示とする旨の決定を行った。

本件審査請求は、この決定（原処分）を取り消し、本件対象文書を開示することを求めるものとして、審査請求人が提起したものである。

2 前提となる事実

公正取引委員会は、特定法人Aらに対し、特定年月日A、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という。）の規定に基づき排除措置命令及び課徴金納付命令を行った。本件対象事件は、特定法人Aらが、独占禁止法3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行っていたものである。

3 本件対象文書の法8条該当性

本件開示請求は、上記1のとおり、特定の事件の違反行為を認定する根拠とした資料のうち、審査請求人が公告した入札に係るものを対象となされたものである。本件対象事件は市場分割カルテル事件であるが、これは、一般的には、事業者が他の事業者と共同して相互に他の事業者が既に事業活動を行っている市場に進出しないこととする行為である。また、本件対象事件は、特定法人Aに対する排除措置命令書において、特定法人A及び特定法人Bは、特定法人Bにあっては、特定法人Aの供給区域において特定年月日B以降順次実施される官公庁入札における入札参加及び安値による入札を制限することなどを合意したと認定されているところ、排除措置命令書において、特定の個別入札物件が当該合意の対象とされたか否かについては明らかにされていない。

公正取引委員会が法的措置の内容として公表する事実以外に、別途、特定の入札物件が当該合意の対象とされたか否かを示す情報を開示すること

になれば、市場分割カルテル事件の違反行為を立証するためにはどのような事実が必要と判断されているかなど、公正取引委員会がどのような視点で審査や立証を進めるのか、その調査範囲や調査の過程における着眼点、手法が明らかになってしまう。これにより、違反事実の発覚を免れようとする者に対し、そのための対策を講ずる余地を与えることとなってしまう、現在又は将来における同種の違反事件において、違反事業者による口裏合わせや証拠隠滅等が行われるなど違反行為の発見を困難にし、公正取引委員会の調査の適正な執行に支障を及ぼすおそれがあることから、審査請求人発注物件を含め、特定の個別入札物件が当該合意の対象とされたか否かを示す情報は法5条6号イの不開示情報に該当する。

また、特定の個別入札物件が当該合意の対象とされたか否かを示す情報を開示することにより、公正取引委員会は、法的措置の内容として公表される事実以外の情報についても情報公開の手続により開示するという認識を対外的に持たれるおそれがある。これにより、今後、調査対象者等からの任意の協力が得にくくなり、結果、公正取引委員会における情報収集活動が妨げられるなど情報の収集を困難にし、公正取引委員会の調査の適正な執行に支障を及ぼすおそれがある。この点からも、審査請求人発注物件を含め、特定の個別入札物件が当該合意の対象とされたか否かを示す情報は法5条6号イに該当する。

そして、本件対象文書は、本件対象事件において特定法人A又は特定法人Bが独占禁止法3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行っていたことを認定する根拠とした資料のうち審査請求人が公告した入札に係るものであることから、その存否を応答するだけで、公正取引委員会が違反の立証のためにどのような証拠を収集するかという審査の手の内を明らかにすることになり、これにより、違反事実の発覚を免れようとする者に対し、そのための対策を講ずる余地を与えることとなってしまう、現在又は将来における同種の違反事件において、違反事業者による口裏合わせや証拠隠滅等が行われるなど違反行為の発見を困難にし、公正取引委員会の調査の適正な執行に支障を及ぼすおそれがあり、上記の法5条6号イに規定する不開示情報を開示することとなるものであるから、法8条の規定に基づき、その存否を明らかにしないで開示請求を拒否することが妥当である。

4 情報公開審査会の答申例（参考）

平成29年度（行情）答申第494号（平成30年3月1日答申）は、本件と同様に、特定の事件について、審査請求人が発注した物件が、独占禁止法違反行為の対象物件であることを示す文書の開示請求がなされ、処分庁が行った存否応答拒否による不開示決定に対して審査請求がなされたものである。この答申において、審査請求人発注物件が独占禁止法違反行

為の対象物件であることを示す文書の存否を明らかにしないで開示請求を拒否した決定は妥当であるとされている。

5 結論

したがって、上記に述べるとおり、本件開示請求に対して処分庁が行った存否応答拒否の処分は妥当なものである。

第4 調査審議の経過

当審査会は、本件諮問事件について、以下のとおり、調査審議を行った。

- ① 令和5年7月24日 諮問の受理
- ② 同日 諮問庁から理由説明書を收受
- ③ 同年8月28日 審査請求人から意見書を收受
- ④ 令和6年2月16日 審議

第5 審査会の判断の理由

1 本件開示請求について

本件開示請求は、本件対象文書の開示を求めるものであり、処分庁は、本件対象文書の存否を答えるだけで、法5条6号イの不開示情報を開示することになるとして、法8条の規定により、存否を明らかにしないで、不開示とする原処分を行った。

これに対し、審査請求人は、本件対象文書に記載されている情報の開示を求めているものと解されるところ、諮問庁は原処分を妥当としていることから、以下、本件対象文書の存否応答拒否の妥当性について検討する。

2 本件対象文書の存否応答拒否の妥当性について

(1) 本件開示請求は、公正取引委員会が、本件対象事件における特定法人A及びBによる独占禁止法違反行為を認定するに当たり根拠とした資料のうち、特定都道府県が公告した入札に係る文書の開示を求めるものであることから、本件対象文書が存在しているか否かを答えることは、特定都道府県の入札物件が、上記違反行為の対象とされた事実の有無（以下「本件存否情報」という。）を明らかにすることと同様の結果を生じさせるものと認められる。

(2) 諮問庁は、上記第3の3のとおり説明する。

当審査会事務局職員をして公正取引委員会のウェブサイトを確認させたところ、同ウェブサイト公表されている本件対象事件に係る排除措置命令書その他の公表資料に、独占禁止法違反行為の対象とされた個別の入札物件に係る記載は認められず、特定の個別入札物件が特定法人Aの供給区域において特定年月日B以降順次実施される官公庁入札における入札参加及び安値による入札を制限することなどの合意の対象とされたか否かについては、排除措置命令書において明らかにされていない旨の諮問庁の上記説明を覆すに足りる事情も認められない。

また、本件対象文書の存否を応答するだけで、公正取引委員会が違反

の立証のためにどのような証拠を収集するかという審査の手の内を明らかにすることになり、これにより、違反事実の発覚を免れようとする者に対し、そのための対策を講ずる余地を与えることとなってしまう、現在又は将来における同種の違反事件において、違反事業者による口裏合わせや証拠隠滅等が行われるなど違反行為の発見が困難になるなどとする諮問庁の上記説明は、これを否定することはできない。

そうすると、本件存否情報を明らかにすると、公正取引委員会の調査の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められ、本件存否情報は、法5条6号イに該当すると認められる。

- (3) 以上によれば、原処分が、本件対象文書の存否を答えるだけで、法5条6号イの不開示情報を開示することとなるため、法8条の規定により、その存否を明らかにしないで本件対象文書に係る開示請求を拒否したことは、妥当である。

3 審査請求人のその他の主張について

審査請求人は、審査請求書（上記第2の2（1）イ）において、原処分の理由が不十分であり、取り消されるべき違法な処分である旨主張する。

当審査会において諮問書に添付された原処分に係る行政文書不開示決定通知書の写しを確認したところ、「不開示とした理由」部分には、本件存否情報の不開示事由該当性については、法5条6号イの条文が記載されているのみで、本件存否情報が、具体的にいかなる理由により同号イに定める不開示情報に該当するのかについては記載されていないことが認められる。

本件の場合は、上記通知書に記載された「不開示決定した行政文書の名称」及び「不開示とした理由」部分の内容からすれば、不開示とした理由を了知し得る程度には不開示理由が示されていると認められるので、直ちに違法があるとまではいえず、審査請求人のこの点の主張は採用できないものの、原処分における理由の提示は、行政手続法8条1項の趣旨に照らし、適切さを欠くものであり、処分庁においては今後適切な対応が望まれる。

4 本件不開示決定の妥当性について

以上のことから、本件対象文書につき、その存否を答えるだけで開示することとなる情報は法5条6号イに該当するとして、その存否を明らかにしないで開示請求を拒否した決定については、当該情報は同号イに該当すると認められるので、妥当であると判断した。

(第1部会)

委員 合田悦三、委員 木村琢磨、委員 中村真由美

別紙

- 1 特定年月日 A に公正取引委員会が旧一般電気事業者らに対する排除措置命令及び課徴金納付命令等を行った件において、特定法人 A が独占禁止法 3 条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行っていたことを認定する根拠とした資料のうち、特定都道府県が公告した入札（別紙 2（略）の 1 1 件）に係るもの

- 2 特定年月日 A に公正取引委員会が旧一般電気事業者らに対する排除措置命令及び課徴金納付命令等を行った件において、特定法人 B が独占禁止法 3 条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行っていたことを認定する根拠とした資料のうち、特定都道府県が公告した入札（別紙 2（略）の 1 1 件）に係るもの